別紙様式1

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：	宮崎県
農業委員会名：	延岡市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和7年4月1日現在）

1　農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日	令和 5 年 7 月 20 日

任期満了年月日	令和 8 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	―	11
認定農業者に準ずる者	―	3
女性	―	5
40代以下	―	1
中立委員	―	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	23	23	21

2　農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,979
農業経営体数	1,231

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,495
女性	631
40代以下	94

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	137
基本構想水準到達者	83
認定新規就農者	11
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,700	831	―	―	―	2,530

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ　最適化活動の目標

1　最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,530 ha	488.6 ha	19.3 %
課題	・農業従事者の減少や高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散・狭隘等が農業経営効率化の妨げとなっている。 ・基盤整備の遅れている地域があるため集積が進みにくい状況にある。 ・未相続農地や農地を所有している非農家が増加している。 ・担い手不足により受け手がおらず農地の集積が進まない。		

※1　農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2　「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3　「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和 7 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	1,535.4 ha	農地面積(C)	2,530.0 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,024.0 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	80.0 %

※　農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	49.9 ha	19.2 ha	30.7 ha
課題	・農業従事者の減少や高齢化、鳥獣被害等により今後遊休農地の増加が見込まれる。 ・農地の山林原野化により、農地に復元しても継続して利用することができないと見込まれる土地が相当数あり、労働力や経費の面からみても遊休農地の解消が厳しい状況にある。		

②目標

ア　既存遊休農地の解消

a　緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0 ha

※　緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b　黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	24.4 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	・農業委員及び農地利用最適化推進委員により、農地利用の意向を把握し、中間管理機構等と協議しながらR8年度までに工程表の策定を目指す。 ・タブレットを活用し現地確認作業を行う。

イ　新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	6.5 ha

（3）新規参入の促進

①現状及び課題

現状	4年度新規参入者			5年度新規参入者			6年度新規参入者	
	11	経営体		6	経営体		8	経営体
	11.3	ha		7.4	ha		27.3	ha
課題	・就農相談（施設園芸が多い）はあるが、初期投資が多額になることから資金面や採算面の課題、技術習得のための受入先、就農場所の確保の困難等により、実際の就農に至らないことが多い。 ・就農前に希望地域での条件（農地貸借やハウス確保等）が整わず就農場所が見つからない。							

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	11.5 ha	12.7 ha	10.6 ha	11.6 ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	1.2 ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積（有償所有権移転（所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。）及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。）を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

（1）推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日／月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	23 人

（2）活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	農地の集積	担当地区内の担い手に今後受け入れ可能な意向を聞き取り、担い手情報を委員会で共有し、農地の集積や遊休農地の解消につなげる。
12月	遊休農地の解消	遊休農地解消の取組を実施している農業委員会を視察し、今後の参考にする。
1月	新規参入の促進	新規就農や農地等に関する相談を受け助言したり、必要に応じて関係機関につなぐ。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

（3）新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回

開催時期	1月	相談会名	就農相談会
参加者数	42名	開催場所	延岡市
相談会の内容	市主催の農地相談会の開催に合わせ、就農相談も受け付け助言等行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）